

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（1998年6月30日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（TOPIX）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株アクティブオープン

愛称：ファーブル先生

第21期（決算日：2019年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブオープン」は、去る6月20日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

当期の国内の投資環境を東証株価指数（TOPIX）の推移で見ますと、米中貿易問題や米国の景気減速懸念が強まったことなどを背景に業績不透明感が台頭し下落する展開となりました。

運用のポイント

企業のファンダメンタルズを分析し、業績成長などに着目し銘柄の選別投資を行いました。業績拡大が期待される成長銘柄投資が基本であるため景気敏感銘柄が見直される展開では、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）に劣後する局面もありました。

投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、社内の海外株式に関する情報を活用する体制を強化しました。具体的には、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を海外株式グループや弊社香港現法と共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催し、運用に活用しました。

上記の運用を行った結果、国内株式市況の下落や個別企業の業績懸念が高まったことなどによる株価下落などが基準価額の下落要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ13.7%の下落となりました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、米中貿易問題等を背景に一進一退の相場展開を予想しますが、消費税増税を控えている日本、2020年以降節目の年を控えている中国、大統領選挙が控える米国と、各国とも景気失速を避ける対策を嫉視すると考えており、中期的には堅調な相場を想定しています。

製品・サービスの競争力、収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な業績成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年6月22日)	9,949	0	30.4	1,648.61	29.9	98.4	—	12,145
18期(2016年6月20日)	7,880	0	△20.8	1,279.19	△22.4	98.2	—	8,767
19期(2017年6月20日)	9,743	0	23.6	1,617.25	26.4	97.9	—	9,667
20期(2018年6月20日)	10,691	700	16.9	1,752.75	8.4	96.0	—	8,639
21期(2019年6月20日)	9,224	0	△13.7	1,559.90	△11.0	98.4	—	7,429

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくはは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(TOPIX)	騰落率	(TOPIX)		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年6月20日	10,691	—	1,752.75	—	96.0	—
6月末	10,620	△0.7	1,730.89	△1.2	98.1	—
7月末	10,638	△0.5	1,753.29	0.0	98.1	—
8月末	10,548	△1.3	1,735.35	△1.0	98.1	—
9月末	11,020	3.1	1,817.25	3.7	97.8	—
10月末	9,594	△10.3	1,646.12	△6.1	98.2	—
11月末	9,608	△10.1	1,667.45	△4.9	98.2	—
12月末	8,381	△21.6	1,494.09	△14.8	96.8	—
2019年1月末	8,839	△17.3	1,567.49	△10.6	98.0	—
2月末	9,158	△14.3	1,607.66	△8.3	98.1	—
3月末	9,280	△13.2	1,591.64	△9.2	97.8	—
4月末	9,628	△9.9	1,617.93	△7.7	97.9	—
5月末	8,846	△17.3	1,512.28	△13.7	97.9	—
(期末)						
2019年6月20日	9,224	△13.7	1,559.90	△11.0	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

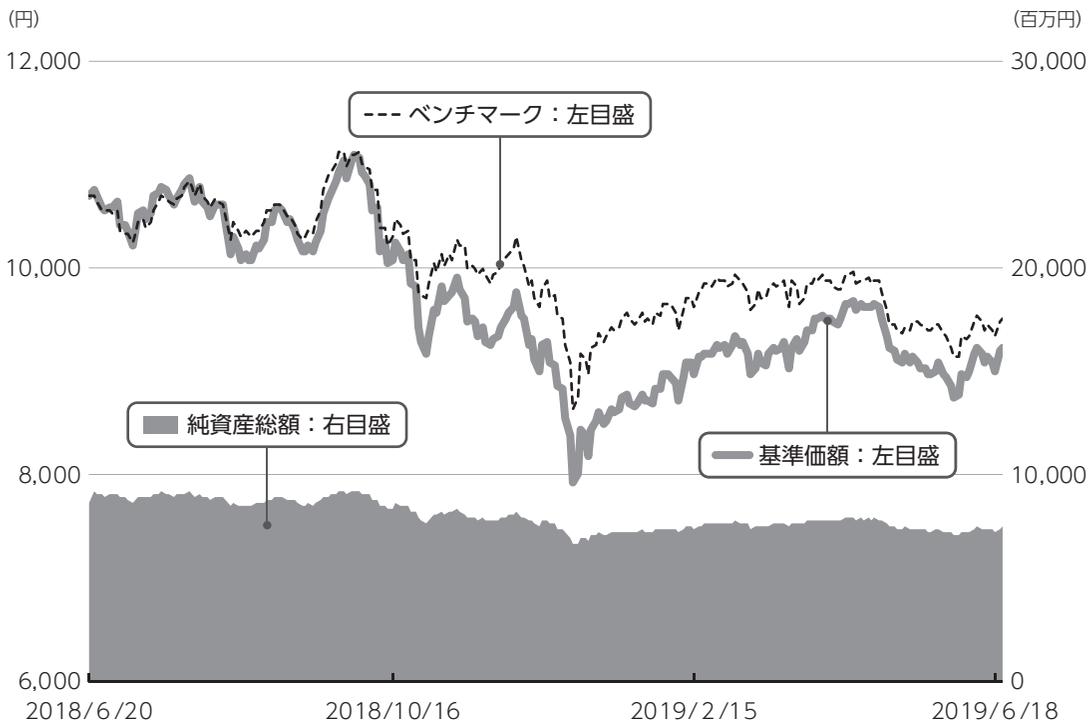
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2018年6月21日～2019年6月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 21 期 首	10,691円
第 21 期 末	9,224円
既払分配金	0円
騰 落 率	-13.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.7%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.0%）を2.7%下回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことや個別企業の業績懸念が高まったことなどによる株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

国内株式市況

期首から2018年9月下旬にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが懸念されたものの、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は強含んで推移しました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、95%以上の高水準を維持しました。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね79~90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。がん領域をはじめとした新薬の開発が期待される「第一三共」、炭素繊維やバッテリーセパレータなどの成長製品で強みを有する「東レ」などを新規に組み入れた一方、バリュエーション、業績動向などを勘案し、「ZOZO」、「SUMCO」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、35銘柄程度を新規に買い付け、34銘柄程度を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ 日本株アクティブオープン

基準価額は、ベンチマークの11.0%の下落と比べて2.7%アンダーパフォームしました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを1.3%アンダーパフォームしたことによるものです。

当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として精密機器や情報・通信業をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。

銘柄選択効果はZOZOや三井金属鉱業などがマイナスに影響し、トータルでベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

第一三共：がん領域をはじめとした新薬の開発に期待し期中よりベンチマーク比オーバーウェイト。がん領域のグローバル事業に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカ社と戦略的提携を締結したことなどが好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

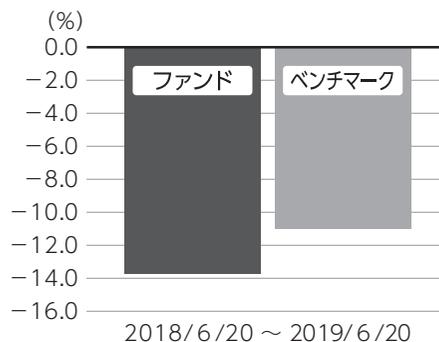
日本ユニシス：企業のソフトウェア関連投資の拡大に加え、同社の収益性改善などによる業績拡大を期待して期首からベンチマーク比オーバーウェイト。各種デジタルトランスフォーメーション関連の投資拡大の恩恵などを受けた着実な業績拡大により株価は上昇し、プラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄

ZOZO：ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。センサー内蔵ボディスーツ「ZOZOSUIT」への期待が集まるなか、大量受注により配送時期が大幅に遅延したことを背景に、株価が下落しマイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



三井金属鉱業：キャリア付極薄電解銅箔「MicroThin」の主にスマートフォン向け需要の拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。スマートフォン向け需要が低調に推移したことで銅箔事業や機能粉事業の販売量が減少し会社側が業績の下方修正したことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2018年6月21日～2019年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,965

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

今後の運用方針

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

運用環境の見通し

当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が開かれるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍増計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。また、2019年10月には消費税増税が予定されていますが、同時に景気対策が実施されると思われることから、景気、株式市況を下支えするものと考えます。

今後の運用方針

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

2018年6月21日～2019年6月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	161	1.672	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(80)	(0.831)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.755)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.116	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.116)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	172	1.788	

期中の平均基準価額は、9,620円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

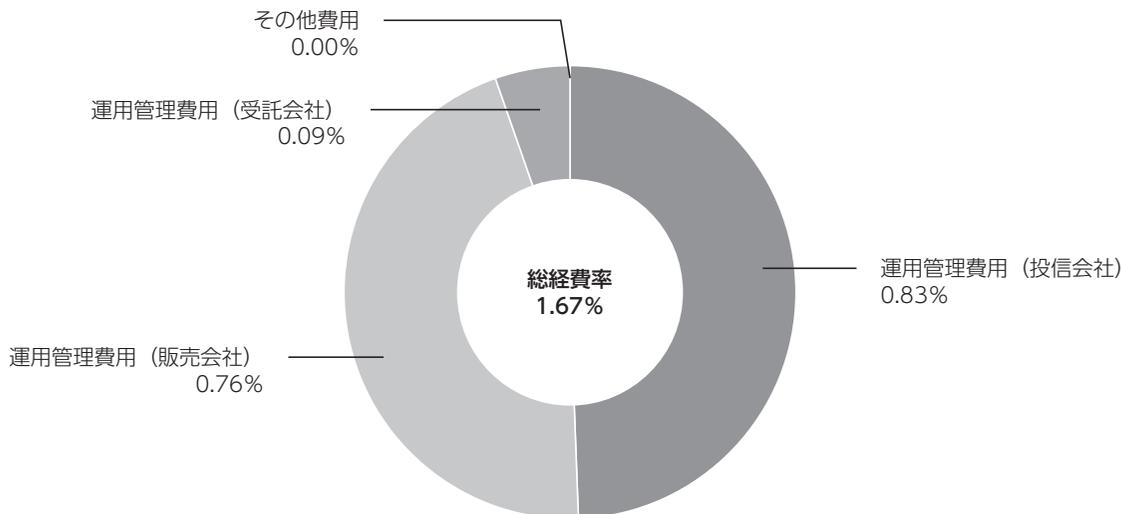
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月21日～2019年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口 434,950	千円 928,101	千口 429,193	千円 860,468

○株式売買比率

(2018年6月21日～2019年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	52,613,284千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,421,492千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月21日～2019年6月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株アクティブオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 26,827	百万円 8,250	% 30.8	百万円 25,786	百万円 4,666	% 18.1

平均保有割合 23.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 262	百万円 -	百万円 689

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,265千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,299千円
(B) / (A)	24.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	3,841,139	3,846,897	7,424,896

○投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	7,424,896	98.9
コール・ローン等、その他	83,137	1.1
投資信託財産総額	7,508,033	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,508,033,160
コール・ローン等	83,137,020
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	7,424,896,140
(B) 負債	78,670,135
未払解約金	16,695,374
未払信託報酬	61,974,588
未払利息	173
(C) 純資産総額(A-B)	7,429,363,025
元本	8,054,094,260
次期繰越損益金	△ 624,731,235
(D) 受益権総口数	8,054,094,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,224円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,080,921,220円
 期中追加設定元本額 1,291,023,356円
 期中一部解約元本額 1,317,850,316円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9224円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は624,731,235円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年6月21日～ 2019年6月20日
費用控除後の配当等収益額	9,132,795円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,173,809,095円
分配準備積立金額	1,205,412,079円
当ファンドの分配対象収益額	2,388,353,969円
1万口当たり収益分配対象額	2,965円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2018年6月21日～2019年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 32,641
受取利息	91
支払利息	△ 32,732
(B) 有価証券売買損益	△ 968,945,612
売買益	123,855,517
売買損	△1,092,801,129
(C) 信託報酬等	△ 133,591,007
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,102,569,260
(E) 前期繰越損益金	1,205,412,079
(F) 追加信託差損益金	△ 727,574,054
(配当等相当額)	(1,172,950,069)
(売買損益相当額)	(△1,900,524,123)
(G) 計(D+E+F)	△ 624,731,235
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 624,731,235
追加信託差損益金	△ 727,574,054
(配当等相当額)	(1,173,809,095)
(売買損益相当額)	(△1,901,383,149)
分配準備積立金	1,214,544,874
繰越損益金	△1,111,702,055

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2019年6月20日

[計算期間：2018年6月21日～2019年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(TOPIX)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818
17期(2018年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701
18期(2019年6月20日)	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年6月20日	22,019	—	1,752.75	—	98.1	—
6月末	21,887	△ 0.6	1,730.89	△ 1.2	98.2	—
7月末	21,957	△ 0.3	1,753.29	0.0	98.2	—
8月末	21,801	△ 1.0	1,735.35	△ 1.0	98.2	—
9月末	22,806	3.6	1,817.25	3.7	98.0	—
10月末	19,878	△ 9.7	1,646.12	△ 6.1	98.4	—
11月末	19,934	△ 9.5	1,667.45	△ 4.9	98.4	—
12月末	17,399	△21.0	1,494.09	△14.8	97.0	—
2019年1月末	18,380	△16.5	1,567.49	△10.6	98.2	—
2月末	19,069	△13.4	1,607.66	△ 8.3	98.4	—
3月末	19,348	△12.1	1,591.64	△ 9.2	98.1	—
4月末	20,100	△ 8.7	1,617.93	△ 7.7	98.1	—
5月末	18,492	△16.0	1,512.28	△13.7	98.2	—
(期 末) 2019年6月20日	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

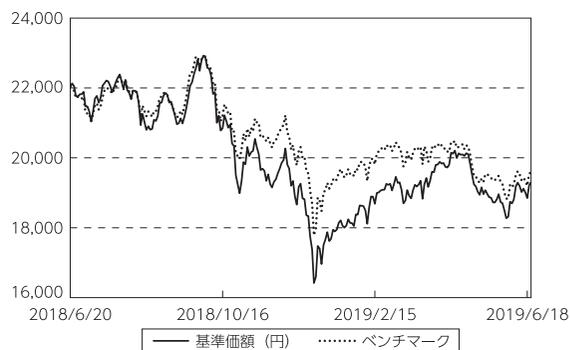
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－11.0%)を1.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが懸念されたものの、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は強含んで推移しました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。がん領域をはじめとした新薬の開発が期待される「第一三共」、炭素繊維やバッテリーセパレータなどの成長製品で強みを有する「東レ」などを新規に組み入れた一方、バリュエーション、業績動向などを勘案し、「ZOZO」、「SUMCO」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比

較では、35銘柄程度を新規に買い付け、34銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として精密機器や情報・通信業をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はZOZOや三井金属鉱業などがマイナスに影響し、トータルでベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・第一三共：がん領域をはじめとした新薬の開発に期待し期中よりベンチマーク比オーバーウェイト。がん領域のグローバル事業に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカ社と戦略的提携を締結したことなどが好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・日本ユニシス：企業のソフトウェア関連投資の拡大に加え、同社の収益性改善などによる業績拡大を期待して期首からベンチマーク比オーバーウェイト。各種デジタルトランスフォーメーション関連の投資拡大の恩恵などを受けた着実な業績拡大により株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ZOZO：ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。センサー内蔵ボディースーツ「ZOZOSUIT」への期待が集まるなか、大量受注により配送時期が大幅に遅延したことを背景に、株価が下落しマイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。
- ・三井金属鉱業：キャリア付極薄電解銅箔「MicroThin」の主にスマートフォン向け需要の

拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。スマートフォン向け需要が低調に推移したことで銅箔事業や機能粉事業の販売量が減少し会社側が業績の下方修正したことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍増計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、

雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。また、2019年10月には消費税増税が予定されていますが、同時に景気対策が実施されると思われることから、景気、株式市況を下支えするものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月21日～2019年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.116	
期中の平均基準価額は、19,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月21日～2019年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		10,975 (△ 874)	26,827,132 ()	11,860	25,786,151

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月21日～2019年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	52,613,284千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,421,492千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月21日～2019年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 26,827	百万円 8,250	30.8	百万円 25,786	百万円 4,666	18.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 262	百万円 -	百万円 689

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39,250千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,763千円
(B) / (A)	24.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
大成建設	—	28.3	114,049
熊谷組	117.8	145.6	452,816
五洋建設	937	541.4	280,445
千代田化工建設	355.2	—	—
食料品 (2.1%)			
ヤクルト本社	—	40.8	264,384
アサヒグループホールディングス	64.8	—	—
ニチレイ	—	156.1	414,133
繊維製品 (1.8%)			
東レ	—	685.8	555,909
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	491	—	—
化学 (9.9%)			
昭和電工	127.6	84.9	267,859
信越化学工業	—	32.2	303,968
東京応化工業	130.5	107	361,660
宇部興産	108	129.5	281,662
トリケミカル研究所	44.2	69.3	316,701
資生堂	88.3	125.5	1,095,489
ファンケル	—	173.6	518,890
ポーラ・オルビスホールディングス	76.5	—	—
医薬品 (6.5%)			
日本新薬	50	43.3	344,235
エーザイ	—	26	167,388
JCRファーマ	61.8	51.3	337,554
第一三共	—	204.4	1,234,371
ペプチドリーム	82	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
JXTGホールディングス	496.5	—	—
ガラス・土石製品 (0.1%)			
東海カーボン	355.2	28.9	31,905
非鉄金属 (1.4%)			
三井金属鉱業	112.8	61.6	156,772
住友金属鉱山	—	97.1	302,466

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	76.5	—	—
フジクラ	235.5	—	—
金属製品 (—%)			
SUMCO	269.8	—	—
機械 (4.1%)			
日本製鋼所	98.1	—	—
ツガミ	—	327.5	293,112
FUJ I	—	100.7	128,593
日特エンジニアリング	50	50	142,550
SMC	8.3	—	—
小松製作所	289.5	26.5	67,217
クボタ	—	182	326,599
ダイフク	—	60.8	360,544
日本トムソン	185.4	—	—
電気機器 (16.4%)			
日立製作所	637	176.4	700,308
安川電機	—	133.8	458,265
日本電産	55	33.7	483,426
エレコム	—	92.1	325,573
アンリツ	230.6	166.3	312,976
ソニー	72.6	—	—
TDK	37.3	18.6	146,568
横河電機	147.2	159.7	338,244
アドバンテスト	—	50	136,350
キーエンス	10.9	9.6	615,168
シスメックス	19.6	—	—
ローム	59.9	27	188,730
新光電気工業	—	307.6	284,837
太陽誘電	169	96.6	183,346
村田製作所	—	60.8	291,171
日本ケミコン	20	—	—
KOA	134.5	—	—
小糸製作所	24.5	49.6	272,304
SCREENホールディングス	35.4	—	—
東京エレクトロン	35.3	32.6	483,947

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (9.5%)			
デンソー	31.4	58.7	262,565
いすゞ自動車	—	93.5	115,098
トヨタ自動車	201.2	195.2	1,315,648
アイシン精機	58.9	70	251,300
スズキ	148.2	119.7	618,011
ヤマハ発動機	54	—	—
豊田合成	—	132.2	264,928
シマノ	—	11.6	191,980
精密機器 (5.1%)			
テルモ	67.7	106.6	348,475
島津製作所	—	109.5	310,761
HOYA	—	46.3	375,168
朝日インテック	139	115	595,700
ニプロ	117.7	—	—
その他製品 (2.2%)			
ヤマハ	—	62.4	321,360
ビジョン	76.5	—	—
任天堂	17.5	10.1	389,456
陸運業 (5.3%)			
東海旅客鉄道	—	11.7	263,425
セイノーホールディングス	176.6	194.4	277,992
日立物流	136.4	103	351,230
丸和運輸機関	44.2	89.6	444,416
SGホールディングス	—	111.6	349,866
空運業 (0.4%)			
日本航空	—	35	122,115
情報・通信業 (11.9%)			
T I S	—	82.3	456,765
アイスタイル	146.2	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	56.9	405,128
ヤフー	—	1,116.5	356,163
日本ユニシス	215.9	166.7	639,294
KDDI	—	188.2	526,489
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35.1	74.6	258,489
ソフトバンクグループ	124.6	108.2	1,137,723

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (2.9%)				
三菱商事	181.5	322.5	931,057	
小売業 (3.4%)				
Z O Z O	204.1	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	39.7	275,121	
日本瓦斯	61.8	—	—	
丸井グループ	—	135.3	307,266	
ニトリホールディングス	11.7	—	—	
ファーストリテイリング	15	7.4	499,500	
銀行業 (4.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	950.5	1,359.1	689,471	
三井住友フィナンシャルグループ	196.2	158.5	598,337	
ふくおかフィナンシャルグループ	559	128.7	250,192	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
S B I ホールディングス	—	109.1	299,370	
保険業 (2.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	278.7	—	—	
第一生命ホールディングス	94.2	199.2	323,301	
東京海上ホールディングス	107.9	88.2	485,188	
T & Dホールディングス	196.2	—	—	
その他金融業 (—%)				
アイフル	1,066	—	—	
オリックス	236.5	—	—	
イー・ギャランティ	92.2	—	—	
不動産業 (2.4%)				
パーク24	122.7	122.7	304,909	
三井不動産	—	171.1	461,970	
東京建物	334.6	—	—	
サービス業 (3.7%)				
エムスリー	134.4	300.2	613,608	
アウトソーシング	264	448.3	572,479	
電通	69.7	—	—	
イオンファンタジー	36.3	—	—	
サイバーエージェント	30.4	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	178.6	—	—	
合 計	株数・金額	13,814	12,054	31,903,817
	銘柄数<比率>	80	81	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 31,903,817	% 98.4
コール・ローン等、その他	502,562	1.6
投資信託財産総額	32,406,379	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,406,379,183
コール・ローン等	281,955,453
株式(評価額)	31,903,817,960
未収配当金	220,605,770
(B) 負債	6,268
未払解約金	5,680
未払利息	588
(C) 純資産総額(A-B)	32,406,372,915
元本	16,790,304,024
次期繰越損益金	15,616,068,891
(D) 受益権総口数	16,790,304,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,301円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,668,347,974円
 期中追加設定元本額 1,738,583,579円
 期中一部解約元本額 1,616,627,529円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9301円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	9,149,851,133円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	3,846,897,125円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,768,735,899円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	748,804,340円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	276,015,527円
合計	16,790,304,024円

○損益の状況 (2018年6月21日～2019年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	625,282,919
受取配当金	625,384,190
受取利息	756
その他収益金	201,506
支払利息	△ 303,533
(B) 有価証券売買損益	△ 5,128,871,034
売買益	2,614,184,936
売買損	△ 7,743,055,970
(C) 保管費用等	△ 6,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,503,594,411
(E) 前期繰越損益金	20,033,419,494
(F) 追加信託差損益金	1,705,761,782
(G) 解約差損益金	△ 1,619,517,974
(H) 計(D+E+F+G)	15,616,068,891
次期繰越損益金(H)	15,616,068,891

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。